座談会
「審査委員からみた会員の社会貢献活動」
～新しい展開を期待して～

AJOSCの事業の柱である顕彰事業も５年が経過した。都府県方面、支部、ホールと組織の規模に違いはあれ、共生社会をめざし、それぞれの地域で地道に社会貢献に取り組む仲間たちを表彰することで、さらに活動を盛り上げようという目的でスタートした顕彰事業だが、審査にあたる理事に、これまで印象に残った事業や効果的な申請のポイントをうかがった。

社会貢献大賞の５年を振り返る

武智　全日本社会貢献団体機構（AJOSC）が設立された背景としては、それまで全日本遊技事業協同組合連合会（全日遊連）傘下の都府県方面組合、支部組合、組合員ホールが、それぞれ相当な社会貢献に取り組んできた実績があったことと、全日遊連として社会貢献のために積み上げて来た資金がそれなりの金額に達し、それを有効に使いたいという意見が出されたことがあります。

また、業界が取り組んでいる社会貢献活動が今ひとつ一般市民に認知されていないので、もっと人口に膾炙（かいしゃ）するようにしたいということもあり、検討を重ねた結果、組織の枠を超え、広く有識者の方々に知恵をお借りしようということになり、今は亡き平山郁夫先生にご相談にうかがったのが、AJOSC設立の発端とうかがっております。

その際、助成事業と顕彰事業という２つの大きな柱が定まり、平成17年度事業から社会貢献大賞の授与がスタートしました。みなさま方には理事として、その審査をお願いしております。まず、AJOSCという組織について、あるいは審査にあたって、どのような感想をもたれたのかお聞きしたいと思います。

脇田　当初、私は、機構の名称を変更したほうがいいと提案しました。というのも、各所、各分野で社会貢献がなされているなかで、この名称では何を具体的にやっている組織なのかわかりにくいと思ったからです。

ですが、今日改めて考えてみますと、“団体”と付くことで、業界を挙げて社会貢献活動に取り組んでいくのだという意気込みのようなものが伝わってきて、いい名称だと思います。

松尾　まず、遊技業界がこれだけ熱心に社会貢献活動に取り組んでいることをまったく知らなかったというのが最初の驚きでした。このことを、もっと広く社会全体に知ってもらわないといけないのではないかといつも思っています。

また、顕彰事業の表彰対象が部門別から組織別に変わりましたが、これではスケールからいって、ホール部門から大賞が出る可能性はないのではないかと懸念しましたが、ホール単位でも大きなスケールで社会貢献活動に取り組んでいるところがあって、杞憂に過ぎなかったのかなという思いがしています。

野口　機構ができる前から、業界の方々は地道に社会貢献活動に取り組んできていらっしゃいますが、機構ができ、助成や顕彰が制度として根づいてくるにつれ、活動を実践し

野口昇 筆頭理事

青松英和 筆頭理事

脇田直枝 理事

松尾守人 理事

ている方々の意識やモチベーションがおそらく向上してきたのではないかと想像しています。

また、こちらの業界の社会貢献活動の大きな特徴のひとつは、地域に密着し、地域の人々と一緒になり、文字通り自ら汗を流して取り組むことです。調和の取れた地域社会を目指すという意味で、これは大きな意味があることだと思います。

青松　私どもの業界では、もう何十年にも渡り社会貢献、地域貢献活動に取り組んできています。善行は轍を残さず、あるいは陰徳という言葉もあるように、こうした活動は人知れず行うのが理想ではあるのでしょうが、私たちの活動の意義や成果が広く世間一般に知られていないというフラストレーションのようなものが長く業界内にうっせきしていたことは事実です。

私たちの社会貢献活動が、一般社会の人々の目から見て、どう認知され、どう評価されているのかという問題意識から始まった全日本社会貢献団体機構の創設ですが、その活動が5年目に入り、少しずつですが世間の認知度も高まり、業界全体もいい方向に動いてきていると感じています。

印象的な事業と申請のポイント

武智　これまで審査にあたってこられて、これは印象に残っている、あるいはもっと知られてもいいというような事業はありますか。

野口　全国的に目立つのは、地域社会のための防犯パトロール活動や、救急車、福祉車両などの提供です。子どもたちを対象とした地引網、学校合宿、林間学校なども印象に残りました。さらにホールに設置したAEDで実際に人命救助をしたというケースがありましたが、あれはすばらしい。また、こぼれ球を集めて社会貢献活動の財源としているというのも、この業界ならではのユニークな試みだと思います。

松尾　私は審査にあたって、自分たちが直接、それに参加して、実際に汗をかくような活動なのかどうかということをひとつの評価ポイントとして見てきました。今後、組合員のモチベーションアップということを考えれば、直接参加ということが鍵を握ってくると思います。その意味で、大阪府遊協の青年部会が中心になって行っている「未来っ子カーニバル」などが印象に残っています。

脇田　福祉施設などで作ったパンや小物などを買い上げ、ホールの景品として使うというのは、お互いが無理なくできて、win-winのとてもいいアイディアだと思います。新潟中越地震の復興支援活動の一環として、東京都遊協が子どもたちに『いのちの絵本　牛さんも錦鯉さんも元気でよかったね』というチャリティ絵本を贈りましたが、あれも印象に残っています。外国人留学生への奨学金支給などもすばらしいと思いますが、いずれにしろ、業界の社会貢献活動には、根底に“やさしさ”があると感じています。

武智　都府県方面や支部組合によって温度差があるといいますか、申請をしてこないところがあります。また、何度、申請しても受賞しないと、もう申請するのを止めようかというところが出てくるかもしれない。そういうことにならないようにしたいのですが、どうすればいいでしょうか。また、同じような事業内容なのに、こちらは受賞して、こちらは選にもれたということもあると思います。審査員の印象に残るような申請書の書き方や申請の仕方のヒントのようなものがあれば、ぜひ教えていただきたいのですが……。

青松　やはり当初は、申請書記入の要領がわからないというところがありましたし、まだまだ都府県方面遊協の事務レベルで理解の差や温度差があるのも事実です。どこまで具体的に出せるかどうか問題でしょうが、こういう申請書が受賞につながったという実例を示せれば、わかりやすいかもしれませんね。

松尾　2009年の選考例でいえば、都府県方面部門の最優秀賞は奈良県遊協ですが、平城遷都1300年記念事業への1300万円の寄付事業は、金額的には大きいが、内容的にインパクトに欠けるのではないかと思いましたが、救急車の寄贈やチャリティゴルフ大会の開催など、他にも継続的に行っているということで、そうした総合的なものが評価されて最優秀賞になりました。

ですから、メイン事業についてだけでなく、こうしたこともやっていますと書き込んだほうが、審査員の目に留まる大切なポイントのひとつではないでしょうか。

野口　これまでに取り組んできた社会貢献活動の歴史のようなものを書き添えるのもいいですね。

脇田　たとえばチャリティコンサートなどは、時代性といいますか、今の世の中の空気を映したものという印象を受けます。車両の寄贈など似たような事業が並ぶ中で、そういうものが出てくると、アイディアがあるということで評価を受けやすい。

野口　新聞に取り上げられたということで、そのコピーを申請書に添付されるところが多いのですが、その活動に実際に参加した当事者や子どもたちの感動、感謝の声などが少しでも入っていると、審査する側の印象に残りやすい。

脇田　たとえばサーカスに連れて行ってもらって楽しかった、クリスマスパーティに参加できてうれしかったという子どもたちの声は、確かに有効ですね。とくに最近は児童虐待や家庭内暴力などが問題となっている時代だけに、そうした話題は本当に心温まります。

今後、求められる社会貢献とは

武智　業界では地域の実状に合わせ、さまざまな社会貢献活動を展開しているわけですが、今後、さらに顕彰事業への申請を盛り上げていくためには、来年はこういう活動に集中的に取り組んでみてはいかがですかと、機構側からサジェスチョンするのもいいかもしれませんね。

松尾　選択と集中といいますか、テーマを絞り込んで助成する、顕彰するのも、今後の検討課題かもしれません。もちろん、現在、それぞれの地域やホールで行っている事業は継続していただいて、それとは別に、機構ではこういうことをしているというものを示せれば、もう少し世間へ

野口昇氏
全日本社会貢献団体機構筆頭理事、日本ユネスコ協会連盟理事長

青松英和氏
全日本社会貢献団体機構筆頭理事、全日遊連副理事長兼常任幹事

松尾守人氏
全日本社会貢献団体機構理事、パシフィック野球連盟参与、元ロッテ常務取締役

脇田直枝氏
全日本社会貢献団体機構理事、W・Nコミュニケーションズ代表、早稲田大学評議員

司会進行
武智祐治常任幹事

業界が取り組んできた社会貢献活動の一例

社会福祉、地域貢献、青少年育成、災害防止・救済・復興支援、交通安全、犯罪防止、暴力団排除、学術・文化支援など、われわれの仲間が、それぞれの地域で、それぞれの実状に合わせて取り組んでいる社会貢献活動は多岐にわたっています。地域社会との共生をめざすうえで、こうした日常の努力の積み重ねは欠かせません。また、継続的な社会貢献活動は業界の地位向上にも寄与しています。

社会福祉関連

大阪府遊技業協同組合「未来っ子カーニバル」事業

地域貢献関連

愛知県遊技業協同組合「パチンコ大衆文化・福祉応援賞」事業

青少年育成関連

静岡県遊技業協同組合「通学合宿推進」事業

災害救済関連

奈良県遊技業協同組合「全消防本部への指令車寄贈」事業

の認知や浸透度が増すと思います。

脇田　地域密着は確かに大切なことですが、そればかりでは地域のニュースとして終わってしまう可能性があります。やはり団体機構という名称である以上、ひとつの柱となるテーマを打ち出して、あれは機構がやったものだというものがほしい。たとえばかつてのフルブライト留学生のように、毎年1人でもいいですから、留学生を海外に送って勉強してもらう。そのときに論文募集の告知をマスコミなどを通じて行うことで、世間一般に機構の存在をアピールできるし、それが各地域やホールが行う社会貢献活動の認知にもつながっていくのではないでしょうか。機構として、そうしたイメージづくりも大切だと思います。

野口　青少年育成ということでいえば、単なるお金の助成だけではなく、若者を海外に送るというのもいいかもしれません。ちょうど今、東アジア共同体構想が話題となっていますから、日中韓の学生の交流などもアイディアとしてはいい。また、環境保全が喫緊の課題になっていますが、たとえば機構として、そうしたことをテーマに据えて数年単位でやってみることで、機構全体の勢いももっと増すのではないでしょうか。

脇田　昨年、ブータンに行ってきましたが、あそこでは今、GNPならぬGNH、グロスナショナルハピネスをテーマに掲げてさまざまな施策を展開しています。孤児はいません、身寄りのない老人はいません、教育費も医療費も無料。運命共同体としての絆があるからこそ、そうしたことも可能になる。パチンコ業界も地域に根づいたものだけに、そうした下地はある。地域におけるGNHのセンター的存在になれるのではないかと期待しています。

松尾　もう少しマスコミに告知する方法はないものかと考えてしまいます。やはり人は誉められるとその気になります。マスコミに取り上げられたら、組合員の方々にとってもっとモチベーションになる。

野口　脇田さんのお話もそうですが、地域の子どもたちやお年寄り、社会的に恵まれない方々、あるいは環境に対しても、今後、社会貢献活動を進めるにあたっては、“やさしさ”ということがひとつのキーワードになってくるのではないでしょうか。

松尾　やさしさと思いやり、これに尽きると思います。

脇田　経済と文化は表裏一体のものですから、業界であげた利益を、社会貢献活動を通じて文化や福祉にうまく還元していくことができれば理想的ですね。

青松　私たちの社会貢献、地域貢献活動は、これからも業界の内なるものにとどまることなく、やはり広く一般社会の方々に評価していただけるものでなくてはならない。その為に全日遊連が推進母体となって全日本社会貢献団体機構が創設された訳ですから。これからもこの機構の活動を通して全日遊連の皆さんのモチベーションはしっかりと維持されていくと思います。

その為にも先生方をはじめとする有識者の方々から、こんなことを考えてみてはどうかという様々なご意見を頂戴できれば、今後も機構の活動に大いに参考になると思います。今日はありがとうございました。

業界が取り組んできた社会貢献活動の一例

交通安全関連

新潟県上越遊技業組合「子ども安全パトロール作戦」事業

犯罪防止関連

宮城県遊技業協同組合「組合員ホールの電光掲示板による犯罪防止広報活動」事業

暴力団排除関連

広島県遊技業協同組合「暴力団追放・排除・進出阻止」事業